

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進		
施策	①県民一体となった産業・雇用拡大の推進			
(施策の小項目)	○みんなでグッジョブ運動の推進			
主な取組	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	304	
対応する 主な課題	○雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は2万2千人増加し(H23)、完全失業率は7.7%から7.1%(H23)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会を設置し、ジョブシャドウイング事業をツールに地域の産学官連携の仕組み作りを推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 協議会	15ヶ所	20ヶ所	25ヶ所	→	→	県
	地区コーディネーターの育成及び配置等による拠点地区の支援、学校現場への普及啓発						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業 (沖縄型ジョブシャドウイング事業)	44,534	41,953	拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣の5地区)において、ジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援を行った。ジョブシャドウイングについては、33校で1,625人の児童生徒が参加し、740の事業所が受入れた。また、平成24年度からの協議会等の設置支援13地区と合わせた合計18地区を支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
協議会			20ヶ所	18ヶ所
沖縄型ジョブシャドウイング参加児童者数			-	1,625人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	計画値20ヶ所のところ実績値18ヶ所(計画値の達成度が90%)であるので、順調である。産学官・地域連携協議会主体で、ジョブシャドウイング事業を実施した結果、児童生徒の就業意識が向上した。具体的には、ジョブシャドウイング後に「仕事・働くことへのイメージの変化」について、69.5%(735人)の児童生徒が良い方向に変わった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業 (地域型就業意識向上支援事業)	108,000	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う(16地域)。昨年度の実績を踏まえて、継続7地域に新規9地域を加えた16地域を本年度の活動目標とする。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・追跡調査を実施し追跡調査報告書を作成した。追跡調査の結果、ジョブシャドウイングに参加して良かった、とても良かったと回答した生徒は72%だった。
 ・各地区のコーディネーターの全体研修会を1回(3日間)、意見交換(全体会議)を6回実施した。
 ・また、地域のキーパーソンやコーディネーターに対しての研修会や意見交換、交流の場の設定として、地域連携グッジョブ会議を2回実施し63名が参加した。また、教員向け研修会を16回実施し407名が参加、保護者児童生徒向け講演会を29回実施し6,171名が参加、一般・企業向け講演会を5回実施し188名が参加した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
就業者数	62万人 (22年)	64.5万人 (26年)	65.5万人	2.5万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ジョブシャドウイング参加者数	3,377人 (24年)	1,772人 (25年)	1,625人 (26年)	↘	—

状況説明
 成果指標である「就業者数」は、平成22年は62万人、平成25年は64.2万人と着実に増加しており、平成28年目標値65.5万人に近づいているため目標値を達成できる見込みである。
 中長期的な視点で、小中学生むけにジョブシャドウイングを実施しており、実施後のアンケートでは、69.5%の児童生徒が仕事に対するイメージが変わったと回答している。このような取り組みによって、将来的な就業者数の拡大を図る。
 なお、本2事業の内沖縄型ジョブシャドウイング事業は平成26年度で終了となるが、ジョブシャドウを含む就業意識向上の取組みとして、地域型就業意識向上支援事業は継続して実施する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり)については、各地域とも人材育成の必要性はある程度認識しているが、当該協議会の設置には、補助終了後の費用負担、学校・家庭・企業等の幅広い関係団体との連携に必要な業務の負担、協議会の事務局を担うことによる負担等から継続的な協議会の運営に不安を抱いている。また、就業意識向上の取組の情報を発信しきれていない協議会もあり、各地区のコーディネーターの能力に差がある。

- ・効果測定の研究開発については、キャリア教育の専門的知見を要するが特に委託料等の予算を措置していなかったため実施できなかった。
- ・就業意識向上の取組みの情報を発信しきれていない協議会もある。
- ・各地区によってコーディネーターの能力に差がある。
- ・キャリア教育に関する取組みの効果測定の手法に不十分な面がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・産学官連携協議会を設置しやすい環境を整え、協議会のある市町村を増やすことにより、地域の就業意識向上の取組みが図られ、将来的な就業者数の増が期待できる。

・就業意識向上の取組みの情報発信を積極的に行うことにより、各地域の取組みが活性化し将来的な就業者数の増加につながる。

・コーディネーターを育成することで、各地域の就業意識向上の取組みがより効果的に行われ活性化することが期待できる。

・キャリア教育に関する取組みの効果測定の手法を確立することにより、取組みを適正に評価することで、より効果的な取組みを行うことが期待できる。

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度より実施する地域連携プラットフォーム支援事業にて、未設置市町村に対して産学官連携協議会のノウハウ等の情報提供を行い、立ち上げ支援を行う。

・平成27年度は委託料を予算措置し、キャリア教育のノウハウを有する団体に委託し効果測定の研究開発を実施する。

・地域連携プラットフォーム支援事業にて、各市町村協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する成功例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成に必要な情報の共有化を図るための研修会を実施する。

・地域連携プラットフォーム支援事業にて、キャリア教育に関する取組の効果測定の手法を有識者会議で討議する等して確立する。現在は、ジョブシャドウイング等の取組後にアンケート調査(働くことへのイメージが変わったか等)を行っているが、アンケート以外にも就業意識が高まったことを確認する必要があるか、あるとすればどのような手法がよいか等について検討し確立する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進		
施策	①県民一体となった産業・雇用拡大の推進			
(施策の小項目)	○みんなでグッジョブ運動の推進			
主な取組	地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	304	
対応する 主な課題	○雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は2万2千人増加し(H23)、完全失業率は7.7%から7.1%(H23)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 支援地域	15ヶ所	20ヶ所	15ヶ所	→	→	県
	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業 (地域型就業意識向上支援事業)	100,380	75,079	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(産学官地域連携協議会、市町村等)に対し補助を行った(12地域)。 ・産学官地域連携協議会の効果的な取り組みを促進するため、地域連携グッジョブ会議を開催し、協議会間の情報共有、先進事例の紹介、有識者による講演を行った。(2回実施、63名が参加)。 ・地域連携協議会会議や開催イベント等へ積極的に参加し情報提供やアドバイス等を行った。 	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援地域			20ヶ所	12ヶ所
地域型就業意識向上支援事業参加者数			—	4,408人

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
やや遅れ	計画値20ヶ所に対する実績値が12ヶ所(達成度が60%)となったため、推進状況はやや遅れとなった。支援地域としては12カ所に留まったが、地域のニーズにあった就業意識向上の取り組みがなされ、地域連携協議会等が実施した取り組みには計4,408人が参加した。(小学生1,339人、中学生1,534人、高校生273人、大学生等5人、一般1,257人)。また、補助終了後も活動している地域と休眠している地域の連携協議会等が共に参加する会議を開催し、協議会の継続的な運営や活動の参考となる情報交換の場を設けるなど、側面的支援を行なう体制づくりを始めた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業 (地域型就業意識向上支援事業)	108,000	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う(16地域)。昨年度の実績を踏まえて、継続7地域に新規9地域を加えた16地域を本年度の活動目標とする。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> 各協議会等の取り組みに対する就業意識向上の効果の測定は、各協議会によって差があるため、十分反映することができなかった。 各地域のコーディネーター等に対する研修や意見交換のため地域連携グジョブ会議を2回実施した。63名が参加し、先進事例の紹介や情報の共有、意見交換等を行い、協議会活動等の支援を行った。 また、平成26年度の各地域の就業意識向上の取り組み状況をまとめた報告書を、平成26年9月に作成し各地域へ配布し情報提供した。 地域における教育機関の参加を促進するため、生涯学習推進本部実務者会議(1回40人参加)及び指導主事連絡会議(1回400人)において、教員向けに当該事業の周知を行った。
--

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
就業者数	62万人 (22年)	64.5万人 (26年)	65.5万人	2.5万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域型就業意識向上支援事業参加者	3,293人 (24年)	6,407人 (25年)	4,408人 (26年)	↘	—

状況説明	<p>成果指標について、平成22年は62万人、平成26年は64.5万人と着実に増加しており、平成28年目標値65.5万人に近づいているため目標を達成できる見込みである。</p> <p>各支援箇所において、児童生徒を対象とした職場研修や地域、保護者も対象としたセミナーを実施するなど様々な取り組みがなされ、平成26年度は12ヶ所で合計4,408人の参加者があった。このような取り組みによって、将来的に就業者数の拡大を目指す。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・各地域とも人材育成の必要性は認識しているものの、産学官連携協議会の設置に対しては、学校・家庭・企業等幅広い関係者との調整や協議会事務局を担うことによる負担、補助終了後の費用負担等からハードルが高いと感じている。このため、支援地域が計画値まで達成できない状況となっている。
- ・協議会が補助終了後も各協議会が就業意識向上の取り組みを継続的に実施していくためには、予算確保のために必要な情報や効果的な事業展開を図るためのノウハウ、コーディネーターの人材育成等が必要となっている。
- ・参加した児童生徒等への事業実施後のアンケート調査で、就業意識の肯定的変化を図ることにより事業効果を測定しているが、産学官連携による地域全体の効果を測定するまでに至っていない。また、中長期的な視点による効果測定の手法が開発されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・協議会の立ち上げについては、事業申請の準備を進めながら、関係者間の運営体制の調整や実施事業の検討等で協議会の立ち上げに時間を要してしまい事業をスタートさせることができなかった地域があり、適切な助言やキャリア教育に関する専門的なフォローが必要である。
- ・既設の協議会における継続的かつ効果的な事業展開を図るため、先進事例の紹介や各地域間の情報交換を行う会議の開催や協議会等のコーディネーターの人材育成を図ることが必要である。
- ・協議会の実施している事業の効果測定の手法として、事業実施後の児童生徒の意識の変化のみならず、中長期的な視点による効果や地域全体(企業、保護者、教師等)の効果を測定する手法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成27年度においては、本事業の事業主体である地域連携協議会等の側面的な支援を行うため委託事業を新設し、課題の改善を図る。
新規事業における具体的な取り組み
- ①未設置地域における協議会の立ち上げ支援
- ②地域連携協議会等に向けた先進事例の紹介や情報共有、意見交換など地域間のネットワークづくりを推進するための会議の開催
- ③コーディネーターの人材育成のための研修
- ④中長期的な視点や地域全体の効果測定や検証方法の検討
- ⑤地域の取組みの情報発信、周知広報を強化するための専用サイトの開設 等